

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第159期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高崎裕樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 川津智典

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 渥美雅也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	224,284	263,125	490,919
経常利益 (百万円)	2,525	11,701	13,135
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,016	7,746	9,370
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,247	8,022	8,721
純資産額 (百万円)	410,112	414,128	411,132
総資産額 (百万円)	1,179,476	1,181,760	1,186,897
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.17	39.42	47.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.83	36.83	44.53
自己資本比率 (%)	31.7	33.0	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,814	22,608	39,320
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,131	29,783	39,027
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,563	2,029	3,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,716	41,224	50,430

回次	第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.52	23.20

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(交通事業)

新規設立：名鉄グループバスホールディングス(株)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

<経営成績>

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、交通事業やレジャー・サービス事業を中心に緊急事態宣言等が発出された前年同期に比べ需要が回復したことに加え、不動産事業における分譲マンション販売の引渡戸数の増加などにより、263,125百万円（前年同期比17.3%増）となりました。営業損益は、燃料費等の費用が増加したものの、増収により前年同期に比べ12,824百万円収支改善し10,180百万円の利益となりました。経常利益は、雇用調整助成金の減少などにより営業外損益が悪化したものの、営業損益の改善により11,701百万円（前年同期比363.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益の悪化に加え法人税等が増加したものの、経常増益により7,746百万円（前年同期比661.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

交通事業

交通事業の営業収益は、緊急事態宣言等が発出された前年同期と比較し、各事業の輸送人員が回復したことにより64,727百万円（前年同期比17.7%増）となり、営業損益は、燃料費の増加があったものの、増収により前年同期に比べ6,798百万円収支改善し2,710百万円の利益となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	39,664	34,377	15.4	2,769	732	
バス事業	16,637	14,199	17.2	169	1,910	
タクシー事業	9,272	7,520	23.3	40	1,522	
調整額	847	1,092		69	78	
計	64,727	55,005	17.7	2,710	4,087	

運送事業

運送事業の営業収益は、海運事業における旅客需要の回復などにより68,705百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は、人件費や燃料費の増加があったものの、増収により1,928百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	76,899	76,765	0.2	904	1,828	50.5
海運事業	8,663	6,957	24.5	1,019	207	
調整額	16,857	17,180		3	59	
計	68,705	66,542	3.3	1,928	1,680	14.7

不動産事業

不動産事業の営業収益は、分譲マンション販売の引渡戸数の増加により47,556百万円（前年同期比26.6%増）となり、営業利益は、増収により6,627百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	24,137	22,460	7.5	4,623	4,131	11.9
不動産分譲業	20,309	11,455	77.3	1,769	547	223.2
不動産管理業	6,577	6,569	0.1	218	244	10.5
調整額	3,467	2,931		16	31	
計	47,556	37,553	26.6	6,627	4,891	35.5

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、緊急事態宣言等が発出された前年同期と比較し、観光需要が回復したことにより36,488百万円（前年同期比100.1%増）となり、営業損失は、増収により前年同期に比べ4,511百万円収支改善し531百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	6,946	3,820	81.8	1,654	2,959	
観光施設事業	8,969	5,917	51.6	362	698	
旅行業	20,871	8,718	139.4	779	1,376	
調整額	299	218		18	7	
計	36,488	18,237	100.1	531	5,042	

流通事業

流通事業の営業収益は、百貨店業は増収となったものの、建設資材取扱の減少などにより30,771百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業損失は、百貨店業の収支改善などにより前年同期に比べ7百万円収支改善し1,471百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	8,108	7,179	12.9	1,355	1,642	
その他物品販売	22,709	24,088	5.7	86	61	40.7
調整額	46	48		202	101	
計	30,771	31,218	1.4	1,471	1,479	

航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備事業の受注増加などにより11,228百万円（前年同期比7.6%増）となりました。一方、営業利益は、航空事業における修繕費等の増加により351百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	11,387	10,612	7.3	350	728	51.9
調整額	159	176		0	3	
計	11,228	10,436	7.6	351	732	52.0

その他の事業

その他の事業の営業収益は、設備工事の受注は減少したものの、システム関連の受注増加などにより20,188百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は、増収により522百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	9,485	9,955	4.7	198	23	
その他事業	11,065	10,220	8.3	717	461	55.4
調整額	362	363		3	13	
計	20,188	19,813	1.9	522	471	10.9

< 財政状態 >

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、設備投資等により有形固定資産が増加した一方、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5,137百万円減少し1,181,760百万円となりました。

負債は、社債の発行などにより有利子負債が増加した一方、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8,133百万円減少し767,631百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,995百万円増加し414,128百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9,206百万円減少し41,224百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額が増加したことなどにより、前年同期に比べ13,793百万円増加し22,608百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ7,652百万円減少し 29,783百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増減額が減少したことなどにより、前年同期に比べ4,593百万円減少し 2,029百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,700,692	196,700,692	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株で あります。
計	196,700,692	196,700,692		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		196,700,692		101,158		33,646

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	25,029	12.73
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,715	3.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,054	2.57
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,621	1.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,457	1.25
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,079	1.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	2,012	1.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,863	0.94
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,595	0.81
INDUS JAPAN LONG ONLY MASTER FUND, LTD (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1-9007 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,527	0.77
計		51,956	26.43

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 2022年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2022年4月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,432	0.73
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	6,868	3.49
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,028	1.54
計		11,330	5.76

- 3 2022年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ
フィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2022年9月12日現在で以下の株式を保有している旨が記載
されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりま
せんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,457	1.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,177	2.63
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,273	0.65
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	466	0.24
計		9,374	4.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,846,800	1,958,468	
単元未満株式	普通株式 718,692		
発行済株式総数	196,700,692		
総株主の議決権		1,958,468	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が22株、証券保管振替機構名義の株式が38株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	135,200		135,200	0.06
計		135,200		135,200	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,927	41,699
受取手形、売掛金及び契約資産	58,877	57,407
短期貸付金	1,871	1,874
分譲土地建物	73,181	72,108
商品及び製品	5,427	5,740
仕掛品	675	1,761
原材料及び貯蔵品	4,620	4,944
その他	16,196	19,022
貸倒引当金	182	239
流動資産合計	211,596	204,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	307,840	302,271
機械装置及び運搬具（純額）	79,359	80,372
土地	356,040	356,014
リース資産（純額）	12,000	10,655
建設仮勘定	61,990	70,582
その他（純額）	7,933	7,524
有形固定資産合計	825,163	827,422
無形固定資産		
施設利用権	7,040	6,907
のれん	660	1,622
リース資産	335	305
その他	3,063	3,021
無形固定資産合計	11,099	11,856
投資その他の資産		
投資有価証券	101,661	102,733
長期貸付金	431	386
繰延税金資産	19,732	18,810
その他	17,714	16,691
貸倒引当金	501	458
投資その他の資産合計	139,037	138,162
固定資産合計	975,301	977,440
資産合計	1,186,897	1,181,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,091	47,865
短期借入金	38,257	44,985
コマーシャル・ペーパー	36,000	25,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	2,132	1,320
未払法人税等	5,388	4,536
従業員預り金	20,459	20,495
賞与引当金	5,193	5,627
整理損失引当金	20	20
商品券等引換引当金	349	356
その他	89,620	100,550
流動負債合計	264,512	270,759
固定負債		
社債	225,100	215,080
長期借入金	155,296	153,044
リース債務	11,781	11,193
繰延税金負債	4,646	4,122
再評価に係る繰延税金負債	55,329	55,314
役員退職慰労引当金	1,141	26
整理損失引当金	5,895	5,562
退職給付に係る負債	33,620	33,685
その他	18,442	18,843
固定負債合計	511,253	496,872
負債合計	775,765	767,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	38,405	40,071
利益剰余金	142,815	148,125
自己株式	113	334
株主資本合計	282,266	289,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,616	13,995
繰延ヘッジ損益	741	436
土地再評価差額金	86,257	86,223
為替換算調整勘定	16	20
退職給付に係る調整累計額	457	384
その他の包括利益累計額合計	101,057	101,061
非支配株主持分	27,808	24,045
純資産合計	411,132	414,128
負債純資産合計	1,186,897	1,181,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	224,284	263,125
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	204,555	229,142
販売費及び一般管理費	1 22,372	1 23,801
営業費合計	226,928	252,944
営業利益又は営業損失()	2,644	10,180
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	664	685
持分法による投資利益	1,384	1,121
雇用調整助成金	2,967	577
雑収入	1,711	875
営業外収益合計	6,738	3,273
営業外費用		
支払利息	1,499	1,406
整理損失引当金繰入額	-	95
雑支出	69	250
営業外費用合計	1,569	1,752
経常利益	2,525	11,701
特別利益		
固定資産売却益	341	341
工事負担金等受入額	275	328
投資有価証券売却益	1,701	408
その他	315	238
特別利益合計	2,633	1,317
特別損失		
固定資産売却損	35	20
減損損失	330	119
固定資産除却損	535	187
投資有価証券売却損	-	160
投資有価証券評価損	91	32
整理損失引当金繰入額	286	-
工事負担金等圧縮額	244	248
その他	91	72
特別損失合計	1,615	841
税金等調整前四半期純利益	3,543	12,177
法人税、住民税及び事業税	2,683	3,877
法人税等調整額	582	321
法人税等合計	2,101	4,199
四半期純利益	1,441	7,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	424	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,016	7,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,441	7,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,105	537
繰延ヘッジ損益	251	321
土地再評価差額金	308	-
為替換算調整勘定	11	37
退職給付に係る調整額	141	58
持分法適用会社に対する持分相当額	113	150
その他の包括利益合計	805	44
四半期包括利益	2,247	8,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,849	7,785
非支配株主に係る四半期包括利益	397	236

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,543	12,177
減価償却費	18,852	18,916
減損損失	330	119
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	202	44
賞与引当金の増減額(は減少)	246	445
整理損失引当金の増減額(は減少)	175	333
その他の引当金の増減額(は減少)	1,647	1,092
投資有価証券売却損益(は益)	1,610	214
売上債権の増減額(は増加)	8,260	311
棚卸資産の増減額(は増加)	5,359	290
仕入債務の増減額(は減少)	17,605	4,863
その他	425	1,243
小計	4,613	27,043
利息及び配当金の受取額	1,070	1,479
利息の支払額	1,565	1,388
割増退職金の支払額	46	-
雇用調整助成金の受取額	3,225	689
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,518	5,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,814	22,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	36,116	35,901
固定資産の売却による収入	597	642
投資有価証券の取得による支出	12	310
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,731	537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	520	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	586
工事負担金等受入による収入	10,886	8,153
その他	261	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,131	29,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	994	6,961
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	29,999	11,000
長期借入れによる収入	10,486	6,856
長期借入金の返済による支出	12,865	8,889
社債の発行による収入	-	9,950
社債の償還による支出	25,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,241
配当金の支払額	22	2,458
その他	1,028	1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,563	2,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,743	9,206
現金及び現金同等物の期首残高	53,459	50,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,716	1 41,224

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	201,863百万円	202,007百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
上飯田連絡線(株)	788百万円	817百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	78	62
合計	867	880

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	13,077百万円	13,253百万円
うち賞与引当金繰入額	1,073	1,061
うち退職給付費用	491	492
諸税	1,011	1,215
減価償却費	1,117	1,197
賃借料	1,335	1,238
広告宣伝費	860	1,145

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	38,265百万円	41,699百万円
有価証券勘定	5,000	
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	548	474
現金及び現金同等物	42,716	41,224

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,458	12.50	2022年3月31日	2022年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	53,896	66,320	32,675	18,123	29,969	10,436	12,860	224,284		224,284
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,108	221	4,877	113	1,249		6,952	14,523	14,523	
計	55,005	66,542	37,553	18,237	31,218	10,436	19,813	238,807	14,523	224,284
セグメント利益又は損失()	4,087	1,680	4,891	5,042	1,479	732	471	2,834	190	2,644

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額190百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	63,326	68,517	42,487	36,292	28,769	11,228	12,504	263,125		263,125
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,401	187	5,069	196	2,002		7,684	16,541	16,541	
計	64,727	68,705	47,556	36,488	30,771	11,228	20,188	279,666	16,541	263,125
セグメント利益又は損失()	2,710	1,928	6,627	531	1,471	351	522	10,137	42	10,180

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額42百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他の事業 (注)	合計
	交通 事業	運送 事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通 事業	航空関連 サービス 事業	計		
鉄軌道事業	34,377						34,377		34,377
バス事業	12,038						12,038		12,038
タクシー事業	7,520						7,520		7,520
トラック事業		76,765					76,765		76,765
海運事業		6,957					6,957		6,957
不動産賃貸業			7,527				7,527		7,527
不動産分譲業			11,455				11,455		11,455
不動産管理業			6,569				6,569		6,569
ホテル業				3,820			3,820		3,820
観光施設事業				5,917			5,917		5,917
旅行業				8,718			8,718		8,718
百貨店業					7,179		7,179		7,179
その他物品販売					24,088		24,088		24,088
航空関連サー ビス事業						10,612	10,612		10,612
設備保守整備事 業								9,955	9,955
その他事業								6,302	6,302
内部営業収益又 は振替高	2,201	17,401	2,656	332	1,298	176	24,066	7,144	31,210
顧客との契約か ら生じる収益	51,735	66,320	22,896	18,123	29,969	10,436	199,482	9,113	208,595
その他の収益	2,161		9,779				11,940	3,747	15,688
外部顧客に対す る営業収益	53,896	66,320	32,675	18,123	29,969	10,436	211,423	12,860	224,284

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他の 事業 (注)	合計
	交通 事業	運送 事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通 事業	航空関連 サービス 事業	計		
鉄軌道事業	39,664						39,664		39,664
バス事業	14,598						14,598		14,598
タクシー事業	9,272						9,272		9,272
トラック事業		76,899					76,899		76,899
海運事業		8,663					8,663		8,663
不動産賃貸業			8,485				8,485		8,485
不動産分譲業			20,309				20,309		20,309
不動産管理業			6,577				6,577		6,577
ホテル業				6,946			6,946		6,946
観光施設事業				8,969			8,969		8,969
旅行業				20,871			20,871		20,871
百貨店業					8,108		8,108		8,108
その他物品販売					22,709		22,709		22,709
航空関連サー ビス事業						11,387	11,387		11,387
設備保守整備事 業								9,485	9,485
その他事業								7,005	7,005
内部営業収益又 は振替高	2,248	17,045	2,947	495	2,048	159	24,945	7,877	32,822
顧客との契約か ら生じる収益	61,287	68,517	32,425	36,292	28,769	11,228	238,519	8,614	247,133
その他の収益	2,039		10,062				12,101	3,890	15,991
外部顧客に対す る営業収益	63,326	68,517	42,487	36,292	28,769	11,228	250,620	12,504	263,125

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5.17円	39.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,016	7,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,016	7,746
普通株式の期中平均株式数(株)	196,648,641	196,544,141
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4.83円	36.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	13,798,078	13,797,568
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。